

特定物質排出抑制計画公表制度について

1 趣旨

県では、燃料、熱、電気の使用量が原油換算で 1,500kL/年以上の事業所に対し、「環境の保全と創造に関する条例」(以下「条例」という。)に基づき、排出の抑制に係る目標を含む特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画の作成・提出及び措置結果の報告を義務付けている。

各主体の参画と協働による連携の推進と情報の共有化を図るため、事業者から提出のあった排出抑制計画、排出実績及び主要措置について、個別事業者ごとに県が個別に公表を行う。(条例改正を行う)

2 公表方法

現行

県は、特定物質排出抑制計画及び報告の取りまとめ結果を公表

改正(案)

県は、特定物質排出抑制計画及び報告の内容を、事業者単位で公表(HPに掲載)

3 公表様式

「特定物質排出抑制計画書(新規・変更)」及び「特定物質排出抑制措置結果報告書」参照

4 目標の設定方法

基本は総排出量で目標設定

によりがたい場合は、原単位で目標設定

(原単位の設定方法は事業者が業態に応じて設定)

特定物質排出抑制計画書(新規・変更)

事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）										
事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）										
事業者の主たる業種										
事業の概要										
県内対象事業所の名称										
県内対象事業所の温室効果ガスの合計排出量等	（単位：t-CO ₂ （CO ₂ 換算量））									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年度（実績） （平成 年度）</th> <th>現況（実績） （平成 年度）</th> <th>目標年度（計画） （平成 年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準年度（実績） （平成 年度）	現況（実績） （平成 年度）	目標年度（計画） （平成 年度）						
	基準年度（実績） （平成 年度）	現況（実績） （平成 年度）	目標年度（計画） （平成 年度）							
目標設定の考え方										
温室効果ガスの排出抑制措置の内容 （主な計画）										
社会貢献活動等										

記載例(工場等)

新規の場合は「変更」を、変更の場合は「新規」を、一重線で消してください

特定物質排出抑制計画書(新規・変更)

兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1

事業者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 代表取締役社長

事業者の主たる業種 2641 金属工作機械製造業

県内の条例対象事業所の名称及びその事業所数を記載してください 金属塊から切削加工製品(旋盤、ボール盤等)を製造する。
A工場、B工場、C事務所(計3事業所)

原単位を目標としている場合は、このように単位を変更してください (単位:t-CO₂(CO₂換算量)/生産量(t))

効果ガスの合計排出量等	基準年度(実績) (平成17年度)	現況(実績) (平成25年度)	目標年度(計画) (平成32年度)
特段の理由がない場合は、平成17年度としてください	-	対基準年度比 %	対基準年度比 %

・基準年度が平成17年度で無い場合は、その理由も記載してください。(例:H22年度途中に工場を増設したため、基準年度は平成23年とした等)

・原単位を目標とした場合は、「温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値」の内容についても記載してください。

(例1) 前計画の最終年度である平成24年度の温室効果ガス排出量は tであった。ここから、省エネ法の年平均1%削減をもとに、H24~H32の8年間で8%削減(対基準年度(H17)比 %)することとして目標を設定した。

(例2) 製造品生産量の単位当たりの特定物質の排出量の合計(原単位)を 年度比 %削減することとした。

(例3) 県内の事業所には既に最新の対策が施されており、これ以上の削減は費用対効果の観点から不合理であることから、現状維持とする計画とした。なお、県内事業所の排出量は削減されないが、他府県の工場において省エネ投資を行うことにより、国内事業所の合計排出量は %削減となる予定である。

先駆的な取り組みや最新の取り組み等、特にPRしたい計画を中心に記載してください。

温室効果ガスの排出抑制措置の内容(主な計画)

措置の区分	具体的な措置の内容	措置の目標
エネルギー使用の合理化	二酸化炭素原単位の低いエネルギーの利用(A重油 天然ガス)(H27年度)	燃料の使用に伴うCO2排出量を t削減
製造工程における対策	製造工程における廃熱の利用(H26年度)	A重油の消費量を年間約 t削減
再生可能エネルギーの導入	太陽光発電システムの導入(kW)(H26年度)	購入電力量 kWh/年削減

詳細は弊社HP参照(<http://>)

(例2) 文章で記載する場合

- ・H27年度に二酸化炭素原単位の低いエネルギーへの切り替え(A重油 天然ガス)を行うことにより、燃料の使用に伴うCO2排出量を t削減する。
- ・H26年度に製造工程における廃熱回収を行うことにより、A重油の消費量を年間約 t削減する。
- ・H26年度に太陽光発電設備(kW)を導入する。これにより、購入電力量を年間約 kWh削減する。
- ・詳細は弊社HP参照(<http://>)

社会貢献活動等 CSRの一環として、率先して社員でうちエコ診断を受診します

記載例(運輸)

新規の場合は「変更」を、変更の場合は「新規」を、一重線で消してください

特定物質排出抑制計画書(新規・変更)

兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1

事業者の氏名(法人にあっては、その名称及びその事業所数を記載してください。書ききれない場合は代表的な営業所等を数箇所列記し、残りは「他 営業所」等としてください。)

株式会社 代表取締役社長

4411 一般貨物自動車運送業

主に生鮮食料品を輸送している。

事務所、営業所 他 営業所(計 事業所)

原単位を目標としている場合は、このように単位を変更してください

(単位: t-CO₂(CO₂換算量) / 燃料使用量(kL))

基準年度(実績) (平成17年度)	現況(実績) (平成25年度)	目標年度(計画) (平成32年度)
----------------------	--------------------	----------------------

効果ガスの合計排出量等

特段の理由がない場合は、平成17年度としてください

対基準年度比
%

対基準年度比
%

・基準年度が平成17年度で無い場合は、その理由も記載してください。(例:H22年度途中に車両を大幅に増加させたため、基準年度は平成23年とした等)

(例1) 車両性能、エコドライブ支援機器の標準的な使用データに基づき、燃料使用量の単位あたりの特定物質の排出量の合計(原単位)を基準年度(平成22年度)比で %削減することとした。

(例2) 平成32年度に特定物質の排出量の合計を対基準年度(平成22年度)で5%削減することとし、この達成に必要な低公害車導入、エコドライブ支援機器設置等の対策を行うこととした。

・原単位を目標とした場合は、「温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値」の内容についても記載してください。

(例3) 県内営業所の車両には既に最新の対策が施されており、これ以上の削減は費用対効果の観点から不合理であることから、現状維持とする計画とした。なお、県内事業所の排出量は削減されないが、他府県の営業所において最新型車両への入れ替えを行うことにより、国内事業所の合計排出量は %削減となる予定である。

先駆的な取り組みや最新の取り組み等、特にPRしたい計画を中心に記載してください。

(例1) 表形式で記載する場合

措置の区分	具体的な措置の内容	措置の目標
自動車運送事業に関する対策	新型車への代替(H25~32年度)	年間約5台
	共同の輸送・配送等の計画化による自動車使用の合理化(H26年度)	関連会社の 社との共同輸送を実施
	エコドライブの推進	H18から毎年研修を実施(継続中)

詳細は弊社HP参照(<http://>)

温室効果ガスの排出抑制措置の内容(主な計画)

(例2) 文章で記載する場合

- ・H25~H32年度の間、毎年5台、新型車への代替を行う。
- ・自動車使用の合理化を図り、H26年度より関連会社の 社との共同輸送を実施する。
- ・エコドライブの推進を図り、毎年研修を行う。(H18から継続中)
- ・詳細は弊社HP参照(<http://>)

社会貢献活動等

CSRの一環として、率先して社員でうちエコ診断を受診します

特定物質排出抑制措置結果報告書

事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）			
事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）			
事業者の主たる業種			
事業の概要			
県内対象事業所の名称			
県内対象事業所の温室効果ガスの合計排出量等	（単位：t-CO ₂ （CO ₂ 換算量））		
	基準年度（実績） （平成 年度）	現況（実績） （平成 年度）	目標年度（計画） （平成 年度）
温室効果ガスの排出抑制措置の内容 （主な措置結果）			
社会貢献活動等			

特定物質排出抑制措置結果報告書

事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	兵庫県神戸市中央区下山手通 5 - 1 0 - 1		
事業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社	代表取締役社長	
事業者の主たる業種	2641 金属工作機械製造業		
県内の条例対象事業所の名称及びその事業所数を記載してください	金属塊から切削加工製品（旋盤、ボール盤等）を製造する。 A工場、B工場、C事務所（計3事業所）		
原単位を目標としている場合は、このように単位を変更してください	（単位：t-CO ₂ （CO ₂ 換算量）/生産量（t））		
効果ガスの合計排出量等	基準年度（実績） （平成 1 7 年度）	現況（実績） （平成 2 5 年度）	目標年度（計画） （平成 3 2 年度）
	-	対基準年度比 %	対基準年度比 %
先駆的な取り組みや最新の取り組み等、特にPRしたい措置結果を中心に記載してください。	（例1）表形式で記載する場合		
	措置の区分	具体的な措置の内容	措置の結果
	製造工程における対策	製造工程における廃熱の利用(H24年度)	A重油消費量を t削減
	再生可能エネルギーの導入	太陽光発電システムの導入(kW)(H23年度)	購入電力量 kWh/年削減
温室効果ガスの排出抑制措置の内容（主な措置結果）	県内のプロジェクト等で創出されたクレジットによる削減	県内産クレジットの購入(H25年度)	J-クレジット t購入
	詳細は弊社HP参照 (http://)		
<p>（例2）文章で記載する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度に製造工程の廃熱回収設備を導入し、A重油の消費量を年間約 t削減した。 ・温室効果ガス排出量の削減を図り、H23年度に太陽光発電設備(kW)を導入した。これにより、購入電力量を年間約 kWh削減した。 ・上記のとおり省エネに取り組んだが、生産量が想定よりも増加したことに伴い、温室効果ガスの排出目標量を t超過してしまった。そこで、H25年度に兵庫県産のJ-クレジットを t購入し、目標を達成した。 ・詳細は弊社HP参照 (http://) 			
社会貢献活動等	CSRの一環として、H25年度は社員 人がうちエコ診断を受診しました。		

特定物質排出抑制措置結果報告書

事業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1		
事業者の氏名(法人にあっては、代表取締役社長の氏名)	株式会社 代表取締役社長		
県内の営業所等の名称及びその事業所数を記載してください。 書ききれない場合は代表的な営業所等を数箇所列記し、残りは「他 営業所」等としてください。	4411 一般貨物自動車運送業		
	主に生鮮食料品を輸送している。		
	事務所、 営業所 他 営業所(計 事業所)		
原単位を目標としている場合は、このように単位を変更してください	(単位:t-CO ₂ (CO ₂ 換算量)/燃料使用量(kL))		
効果ガスの合計排出量等	基準年度(実績) (平成17年度)	現況(実績) (平成25年度)	目標年度(計画) (平成32年度)
	-	対基準年度比 %	対基準年度比 %
先駆的な取り組みや最新の取り組み等、特にPRしたい措置結果を中心に記載してください。 温室効果ガスの排出抑制措置の内容(主な措置結果)	(例1) 表形式で記載する場合		
	措置の区分	具体的な措置の内容	措置の結果
	自動車運送事業に関する対策	新型車への代替(H25~32年度)	H25年度は5台の入れ替えを行った。
		共同の輸送・配送等の計画化による自動車使用の合理化	関連会社の 社との共同輸送について、H26年度からの実施を予定していたが、前倒しでH25年度から実施した。
エコドライブの推進		H18から毎年研修を実施(継続中)	
詳細は弊社HP参照(http://)			
(例2) 文章で記載する場合			
・H25年度に5台、新型車への代替を行った。 ・自動車使用の合理化を図り、関連会社の 社との共同輸送を実施した。(計画時はH26年度からの実施を予定していたが、前倒しした) ・エコドライブの推進を図り、研修を行った。(H18から継続中) ・詳細は弊社HP参照(http://)			
社会貢献活動等	CSRの一環として、H25年度は社員 人がうちエコ診断を受診しました。		